

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 国際発信力育成インターナショナルスクール  
 機関名 : 大阪市立大学  
 主たる研究科・専攻等 : 文学研究科  
 取組代表者名 : 村田 正博  
 キーワード : 国際発信力、英語による講義、英語による発表、人文科学、行動科学

I. 研究科・専攻の概要・目的

文学研究科は、哲学歴史学専攻（哲学、日本史学、東洋史、西洋史）、人間行動学専攻（社会学、心理学、教育学、地理学）、言語文化学（国語国文学、中国語中国文学、英語英米文学、ドイツ語ドイツ文学、フランス語フランス文学、言語情報学、表現文化学）、アジア都市文化学専攻の4専攻から構成されている（平成19～21年度）。文学研究科では、以下のような「大阪市立大学大学院文学研究科の人材育成の目標に関する内規」を定め、HPなどで公開している。

大学院前期博士課程

- ・人文科学・行動科学の分野において、都市の課題に的確に対応しうる先端的知識と方法を身につけた人材を育成する。
- ・地域の教育研究に貢献し、地域の文化創造に取り組むことのできる高度専門職業人を育成する。

大学院後期博士課程

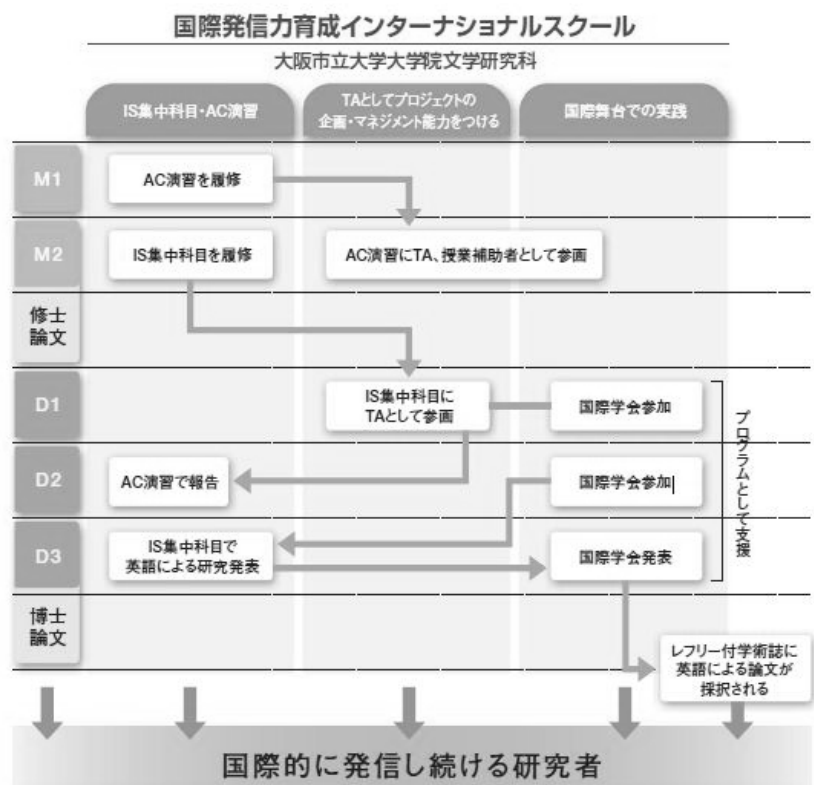
- ・人文科学・行動科学の分野において、最先端の課題の研究を推進することができる高度な能力をもつ研究者を育成する。
- ・国内外の諸都市の教育研究組織や研究者と連携し、人文科学・行動科学の国際的、学際的な研究を推進する研究者を育成する。

本プログラムは、とくに上記ゴシック部分の目標達成と密接に関連している。このプログラムは、国際発信力を十分に備えて国際的、学際的に活躍できる研究者および高度専門職業人の輩出を目指している。

なお、平成21年度は、前期博士課程学生数107名、後期博士課程学生数91名、教員数69名である。

II. 教育プログラムの概要と特色

文学研究科は、「大阪市立大学大学院文学研究科の人材育成の目標に関する内規」を定め、そのひとつに「国内外の諸都市の教育研究組織や研究者と連携し、人文科学・行動科学の国際的、学際的な研究を推進する研究者を育成する」ことを掲げている。地理学などの人間行動学の分野では、研究対象・方法論が本来グローバルであるゆえに、英語による研究成果や成果発表が日常化しているため、大学院生の国際発信能力の育成はすでに必須となっている。また、日本史学などのローカルないしナショナルな研究分野であっても、その研究成果は日本からの発信を世界が求め



ており、また、そういった国際的競争場面での評価が人社系であっても重視されるようになってきている。こういった時代の趨勢に鑑みて、文学研究科では、すべての分野の教育において、研究の国際的な競争環境の進化に対応すべく、研究成果の国際発信能力の育成に力を注いできた。本教育プログラムは、この国際発信能力の育成のための教育をより充実させることを目的とした取組みである。具体的には次のような取組みを行った。

### 1. インターナショナルスクール集中科目（IS 集中科目）

インターナショナルスクール集中科目として、人文科学・行動科学研究の第一線で活躍する外国人研究者による授業を開講する。授業は講義とそれに引き続いての質疑応答という構成で、すべて英語で行う。なお内容把握を助けるために英語から日本語および日本語から英語の同時通訳（神戸女学院大学の協力による）をつける。学生は、第一線の研究成果を学ぶとともに、国際シンポジウム等で用いる同時通訳を利用する経験をもつ。

### 2. 若手研究者による英語での研究発表

IS 集中科目の中で、本研究科大学院生が、自らの研究内容を英語で発表し質疑応答を行う。招聘した講師の先生にもご参加いただき、各発表に対する助言を受ける。また、本研究科英語教員が参加し質疑応答のコミュニケーションをサポートする。

### 3. 英語による発表能力向上のためのトレーニング・プログラム

また、さらに実践的な発信力を身につけるために、インターナショナルスクールの研究発表と連動する集中的なトレーニング・プログラムを提供する。さらに、海外での学会発表を目前にした大学院生に対してミニ・トレーニング・プログラムを実施する。

### 4. アカデミック・コミュニケーション演習の新設

英語による発表能力を養成するため、前期博士課程（修士課程）の科目として「アカデミック・コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ」（AC 演習）を開講する。この科目では外国人講師が授業を受け持ち、英語による研究発表、質疑応答、討論などのコミュニケーションの方法を学ぶ。

### 5. 英語論文ライティング・セミナー

大学院生が学術論文を英語で書くためのセミナー（初級編、上級編）を行う。

### 6. 大学院生の国際学会等発表・参加支援

大学院生が海外での国際学会等で発表することを支援するために、大学院生の渡航費と宿泊費を支給する。

### 7. 外国語学術論文校閲支援

大学院生が外国語による論文を執筆する際に、プロによる外国語校閲を受けることを支援する。

### 8. FD

本プログラムが「大学院教育改革」プログラムであることを重視し、「国際発信力育成」をキーワードにして、FD活動を行う。

### 9. TAによるプレFD

大学院生をTAとして本プログラムの企画・運営に従事させることにより、将来の大学教員の資質を養う「プレFD」の機能を持たせる。

### 10. 国際ネットワーク構築

国際発信力育成インターナショナルスクールの諸プログラムが継続的に運用できるように、外国の大学と機関と機関の連携を構築する。

### 11. 本取組みの情報発信

本取組みを他大学にも情報発信するため、本取組みを紹介するHPを公開するとともに、パンフレットを発行し、大学教育改革プログラム合同フォーラム等で説明する。また、インターナショナルスクール集中科目の研究論文集を発行し関係機関に配布する。

※なお、これらの取組みのほとんどは平成 22 年度以降も継続される予定である。

### Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

#### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

##### (1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか



#### ① インターナショナルスクール集中科目（招聘講師の英語による講義と大学院生の英語による発表）

平成 19 年 9 月 25 日～28 日に、アメリカ合衆国から 2 名、台湾から 1 名の研究者を講師に迎え、インターナショナルスクール集中科目「国際都市社会論Ⅰ」を開講した。それぞれ午前中は、“Weather as Metaphor in Modern Chinese Literature” (Dr. Ping-Hui Liao), “Transcultural Japan: Immigration, Education, and Creolisation in the Cultural Borderlands of Japan” (Dr. David Willis), “Freedom without slavery? The Case of the Maria Luz and the Question of Emancipation in Nineteenth Century Japan” (Dr. Daniel Botsman) のテーマで英語による講義が行われ、質疑応答がなされた。神戸女学院大学の協力により、日本語と英語双方向の同時通訳が行われた。また、午後には合計 9 人の大学院生が英語で研究発表を行い、質疑応答が行われた。そこには、午前中に講義をされた講師がコメンテータとして参加し、本研究科教員が英語と日本語でコーディネータ役を務めた。

平成 20 年 9 月 17 日～19 日に、ベルギー、ポーランドからそれぞれ 1 名の研究者を講師として招聘し、文学研究科から 1 名の外国人教員を加えて、インターナショナルスクール集中科目「比較文化交流論Ⅰ」を開講した。それぞれ、午前中は、“European encounters with Japanese art: Germany as a case study” (Dr. Eva Kaminski-Kleciak), “New Zealand’s Kendrick Smithyman: The Move Towards a Post-Colonial Poetic” (Dr. Ian Richrds), “Sport and international relations: a comparative-historical approach” (Dr. Jan Tolleneer) のテーマで英語による講義が行われ、質疑応答がなされた。午前の講義は神戸女学院大学の協力により、日本語と英語双方向の同時通訳が行われた。また、午後には合計 9 人の大学院生が英語で研究発表を行い、質疑応答が行われた。文学研究科の教員が司会をつとめ、さらに、午前中に講義を行った講師がコメンテータとしても参加した。

平成 21 年 9 月 15 日～17 日には、インターナショナルスクール集中科目「国際都市社会論Ⅱ」を開講した。集中科目では、韓国、米国、タイからそれぞれ 1 名の研究者を講師として招聘した。各日の午前には、日替わりで以下のテーマによる講義が行われた。” Representing family and family relations in East Asian television dramas: Historical variations among Confucian cultures” (姜 明求), “Hip hop, technology and the circulation of cultural knowledge across the Pacific” (Rayvon Fouche), “The involvement of local community toward cultural tourism at Amphawa, Samut Songkram province” (Suppakorn Disatapundhu)。講義及びその後の質疑応答は英語でなされた。この講義と質疑応答について、神戸女学院大学の協力により、日本語と英語双方向の同時通訳がなされた。ただし、姜教授については、事情によ



り来日できない事態になったため、東和エンジニアリングと神戸女学院の助力を得て、同時通訳用に導入したサーバーを遠隔会議サーバーとして利用することにより、テレビ会議の形式で、講義が行われた。午後には、9名の大学院生（このうち1名はUCRC 研究員）が英語で研究発表を行い、その後英語による質疑応答がなされた。文学研究科の教員が座長をつとめ、午前に講義を行った招聘講師がコメンテータとして参加した。なお、平成21年度はイリノイ大学の大学院生を1人招聘し、集中講義のセッションに参加してもらった。さらに、本研究科大学院生が自主ゼミを企画運営し、集中科目の次の日にRayvon Fouche 講師とイリノイ大学の大学院生を囲んだ研究会を実施した。

3か年とも出席者は学部生も含めて連日平均90名であった。

## ②インターナショナルスクール集中科目のためのトレーニング・プログラム

平成19年度は補助金支給前であったが、インターナショナルスクール集中科目の午後に英語発表する大学院生のためのトレーニング・プログラムを実施した。6月下旬に参加者を募集し、7月よりプログラムを開始した。担当教員は2名。インターナショナルスクール発表者9名のうち、6名が、それ以外にオブザーバーとして3名の研究科院生が参加した。参加者は、まず和文ペーパーの英訳と音声教材を用いたディクテーションを開始し、8月上旬までに英訳文を完成した後、英語教員による添削を受けた。8月はディクテーションを継続する（9月まで）とともに、パワーポイントを用いた発表スライドの作成に着手した。9月初めに英語原稿をネイティブ・スピーカーの助けを借りて音声化し、参加者はそれを用いてインターナショナルスクール実施日までシャドーイングを行った。インターナショナルスクールでの外国人による講義に際しては、参加者に事前に英語での質問項目を準備させた。以上約3か月の間に担当教員による3回の「チュートリアル」と1回の全体リハーサルを実施した。

平成20年度は、引き続き ILC(International Language Center)と 教員3名とがプログラム・パートナーとして12名の受講生を対象にトレーニング・プログラムを行った。参加者は、6月にプレセミナー、7～9月に5回の全体セミナーに参加した。英語音読リスニングソフト SpeaK!を用いた自主学习を行うほか、個別でネイティブ・スピーカーの講師から主として英語の発音指導を受けた。7月下旬までに和文原稿の英訳を完成し、順次本学英語教員による一対一の添削指導へと進んだ。8月は音声訓練と英語原稿のネイティブ講師による添削を継続する（9月まで）とともに、パワーポイントを用いた発表スライドの作成に着手した。9月初めに発表のリハーサルを2回にわたって実施し、司会の任にあたる本学英語教員及び指導教員立ち会いにより、英語を用いた質疑応答のリハーサルを行った。

平成21年度は、ILC(International Language Center)と教員2名とがプログラム・パートナーとして12名の受講生を対象にトレーニング・プログラムを行った。参加者は6月にプレセミナー、7～9月に5回の全体セミナーに参加した。個別でネイティブ・スピーカーの講師から主として英語の発音指導を受けたほか、英語トーキングアワーを開き、英語を話すことへの意欲を刺戟した。7月下旬までに和文原稿の英訳を終え、順次本学英語教員による一対一の添削指導へと進んだ。8月は音声とプレゼンテーションの訓練、英語原稿のネイティブ講師および担当教員による添削を継続する（9月まで）とともに、パワーポイントを用いた発表スライドの作成に着手した。9月初めに発表のリハーサルを2回にわたって実施し、司会の任にあたる教員及び担当教員立ち会いにより、英語を用いた質疑応答のリハーサルを行った。

## ③アカデミック・コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱの開講

採択を受けて、平成19年度の教授会において、平成20年度から前期博士課程のカリキュラムとして「アカデミック・コミュニケーション演習Ⅰ」「同Ⅱ」の2科目を開講し、4単位までを修了に必要な単位に算入できるようにすることを決定した。講師に、Elizabeth Leigh氏を起用し、「アカデミック・コミュニケーション演習Ⅰ」（前期開講）は、おもに研究成果の口頭発表、「同Ⅱ」（後期開講）は、おもにアカデミック・ライティングに重点をおくシラバスとした。平成20年度以降「Ⅰ」「Ⅱ」とも毎年提供されることになった。

#### ④英語論文ライティング・セミナー

平成20年度に2日間にわたって崎村耕二京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科教授を招き、「英語論文ライティング・セミナー」(31名参加)を実施した。

平成21年度は、崎村耕二教授による「英語論文ライティング・セミナー(上級編)」(23名参加)を3日にわたって開催したほか、11月30日から12月21日にかけての毎週月曜日に自主勉強会形式の「英語論文ライティング・セミナー(初級編)」(19名参加)を実施した。

#### ⑤大学院生の国際学会等発表・参加支援

大学院生の国際学会等への参加および研究発表を支援するプログラムを開始し、大学院生に「研究成果を持って外国に飛び出そう!」と呼びかけた。厳正な審査のもと海外の学会で研究発表等をする院生の旅費と宿泊費を全額支給した。助成を受けた大学院生は報告書を提出した。また、今後のインターナショナルスクールに発表者およびTAとして参加するよう指導を行った。

平成19年度は、10月からの公募開始にも関わらず、9名の大学院生の応募があり、最終的に7名の院生が派遣された。そのうち5名は海外での国際学会等で研究発表を行った。研究分野は文学、社会学、教育学、アジア都市文化学など多分野にわたっており、派遣地域もインドネシア、タイ、ドイツ、アメリカなど多様である。

平成20年度は、計12件の申請が認められ、11名の院生が国外で開催された国際学会等に派遣された。いずれの場合も研究発表をともなう学会参加である。申請者の研究分野は英米文学、心理学、地理学、東洋史学、表現文化学であり、本研究科3専攻に分布している。派遣地域も英国、ドイツ、チュニジア、タイ、韓国、中国など多様である。特筆すべき点として、インターナショナルスクール集中科目の午後に発表した大学院生がその後国際学会で学術発表を行うという流れが確立されてきたことが挙げられる。

平成21年度は、のべ12名の大学院生を国際学会に派遣した。この12名はいずれも英語による口頭発表を行った。専門分野別にみると、地理学が4名、アジア都市文化学が4名、英米文学が2名、心理学と表現文化学が各1名であり、参加した学会の開催地で見ると、アメリカが1名、ヨーロッパが1名であり、残りはすべてアジア地域(中国、インド、台湾、インドネシア、マレーシア、タイ)となっている。平成20年度と比較すると、IS集中科目発表者の比率は上がっており、両プログラムの連携は順調に強まっているとみることができる。

#### ⑥外国語学術論文校閲支援

平成21年度より、大学院生の国際的な研究成果発信を支援するために、外国語雑誌への論文投稿等の際の校閲(ネイティブ・チェック)費用の助成制度を開始した。大学院生の外国語雑誌への論文投稿や、国際学会のプロシーディングスの校閲費用助成として、4名のべ6件に助成を行った。

#### ⑦FD

平成19年度には、インターナショナルスクール集中科目に招聘した海外の研究者に所属大学におけるFDの様子を講演してもらった。そのことにより日本以外の大学における大学院授業の実態、授業方法の工夫等の情報を得、本学における授業実践充実に活用することができた。

平成21年度には、「国際発信力育成」をキーワードに文学研究科教員を対象としたFD研究会を開催し、インターナショナルスクール集中科目のトレーニング・プログラムの実践と課題について議論し、各専修における教育実践について意見交換を行った。

#### ⑧TA

インターナショナルスクール集中科目やアカデミック・コミュニケーション演習、トレーニング・プログラムの企画・運営に、大学院生をTAとして参加させた。その多くは本事業のプログラム経験者

であり、自身の受けてきた本事業の成果を他の学生に還元する立場に立つことにより、より主体的に自身の国際発信力を向上させることができた。また、受益者の立場からの意見をより一層反映させることができ、本事業のプログラムの内容・運営体制をより学生にとって有益なものとすることができた。近い将来、若手研究者として大学等の研究機関に就職した際に期待される、教育研究プロジェクト運営のトレーニングの場としても機能したと思われる。

#### ⑨国際ネットワーク構築

チュラロンコン大学（タイ）、イリノイ大学（アメリカ）に教員を派遣し、この2大学から今後持続的な講師招聘を行うための基盤を整備し、かつ、招聘以外の教育研究交流の可能性も模索した。その結果、今後、原則として毎年、両大学に、インターナショナルスクール集中科目の講師を推薦していただく枠組みが構築できた。また、集中科目に限らず教育研究交流を広げていく素地を確保することができた。この制度による講師招聘は平成21年度から始まっており、平成22年度9月の招聘についてもすでに正式な手続きをしている。

#### ⑩本取組みの情報発信

本取組みを紹介するパンフレットの日本語版を3000部、英語版を500部作成し、大学院在籍者、大学院入学希望者、他大学関係者、海外ネットワーク提携先機関および関係者等に対して本事業についての広報活動をおこなった。また、平成19年度大学教育改革プログラム合同フォーラムに参加し、ポスターセッションにおいて本取組みを見学者に説明した。さらに、インターネットでも本取組みを日英両言語で発信した。

<http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/index.html>

[http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/index\\_e.html](http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/index_e.html)

各年度末には、インターナショナルスクール集中科目のなかでなされた英語による研究発表の原稿を、各発表者が研究論文としての体裁を整えて研究論文集を刊行した。平成19年度：“Searching for a Comparative Urban Theory: Compilation of papers and seminar proceedings”（英文）（全217頁）、平成20年度：“Comparative Studies on Urban Cultures: Compilation of Papers and Seminar Proceedings”（英文）（全145頁）、平成21年度：“Studies of International Urban Society: Compilation of Papers and Seminar Proceedings”（英文）（全155頁）。これらの論文集は文学研究科が提携する海外の諸大学や、文学研究科都市文化研究センターがCOE事業の一環として海外の諸大学に設置したタイ、インドネシア、中国等の海外サブセンターへも配布された。

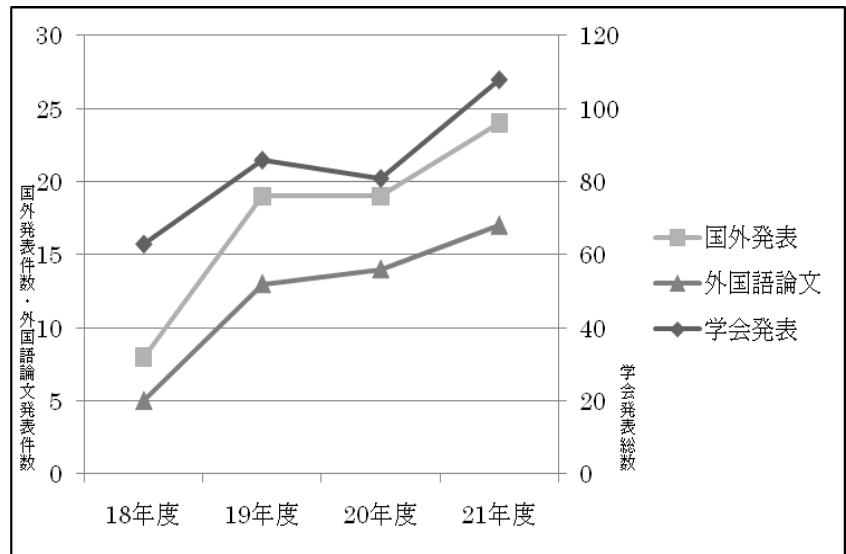
以上のように、大学院共通科目の新設をはじめ、さまざまな教育機会が整備された。これらは、1回限りのイベントではなく、毎年行うことができるよう運営方法等の蓄積がなされており、これらのほとんどについて、平成22年度以降も継続して実践していくための条件整備が整いつつある。

## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

本プログラムの目的は大学院生の国際発信力を育成することであり、国際学会等での発表や外国語による論文発表を大学院生に身近に感じてもらい、国際的に発信する件数を増加させることを目標としていたが、その成果が確実に得られた。

それを端的に表しているのが、大学院生の学会発表件数や外国語論文発表件数である。まず、後期博士課程の大学院生の学会発表総数であるが、平成18年度に63件であったのが、本取組みが始まった平成19年度には86件、平成20年度81件、平成21年度108件と着実に増加した。そのうち、国外での発表件数では、平成18年が8件であったの対し、平成19年度は19件、平成20年度は19件、平成21年度は24件と、採択の前後で飛躍的に件数が伸びている。



また、外国語による論文発表件数では、平成18年には5件であったにもかかわらず、平成19年には13件、平成20年には14件、平成21年には17件となっており、やはり、採択を契機として飛躍的に国際発信力を伸ばしたと言える。

次に指摘されるのが、このような大学院生の国際発信力の伸長を支え続ける環境が整ったことである。

第1は、インターナショナルスクール集中科目とアカデミック・コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱである。これらは、大学院の共通科目として単位を伴うカリキュラムとして位置づけられた。また、海外からの招聘、非常勤講師の手当て等の学内的な予算措置も得られるようになった。同時通訳を使った講義、午後の大学院生の英語による発表などの運営方法も確実に定着しており、さらなる発展の基盤が確保されたと言える。

第2は、インターナショナルスクール集中科目の招聘講師を恒常的に確保する仕組みづくりである。採択期間中に、本研究科はチュラロンコン大学（タイ）とイリノイ大学（アメリカ）の2大学と連携協定を結び、今後、原則として毎年、両大学に、インターナショナルスクール集中科目の講師を推薦していただく枠組みが構築できた。また、集中科目に限らず教育研究交流を広げていく素地を確保することができた。この制度による講師招聘は平成21年度から始まっており、平成22年度9月の招聘についてもすでに正式な手続きをしている。

第3は、大学院生が英語で発表することを支援するトレーニング・プログラムである。最初に外部の業者委託によりノウハウを蓄積しつつ、本学教員もプログラムに加わり指導をしてきた。採択当初は、トレーニング・プログラムに関わる本研究科の教員の数は限られていたが、徐々に関与する教員数を増やしてきた。平成22年度からは業者委託の割合がほとんどなくなるが、英語指導、発表内容の研究指導の両面から本学教員が数多く指導に関わる体制が整備された。

第4は、大学院生が海外の学会等で発表することを支援する仕組みができ、大学院生が海外で発表することが日常化したことである。採択期間の実績が評価され、この仕組みは、平成22年3月から3年間にわたって採択された「若手研究者等海外派遣プログラム」として継続発展させることができた。

第5は、本取組みを核としたFD研究会を開催するなどを通して、本研究科内に組織として教育改革に取り組む姿勢が定着したことである。このことは、前述のトレーニング・プログラムの指導体制の充実にもつながっている。

第6は、英語論文ライティング・セミナーや、平成21年度に行ったイリノイ大学の教員と大学院生を囲む大学院生の自主ゼミを始め、英語を使った研究会が日常化してきたことである。もっぱら英語による授業も大学院科目、学部科目に徐々にではあるが広がりつつある。

### 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

#### (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

本プログラムの採択により、数多くの教育機会が導入され、発展してきたが、支援期間終了後も、それらの多くは継続して提供される。

まず、インターナショナルスクール集中科目は、当面の間、これまでと同じように、海外からの招聘講師による講義、同時通訳、大学院生の英語による発表という枠組みで行われる。平成22年度は9月に予定されているが、連携を継続していくことが決まっているイリノイ大学とチュラロンコン大学の2大学から9月に招聘する講師がすでに決まっており、シラバスなども公開している。また、平成22年度の新しい試みとして、3人目の講師として、日本人に対してやさしい英語で講義することに慣れている外国人研究者に依頼することにより、この講義だけは同時通訳を使わずに、英語だけで行うことにしている。

英語で発表する大学院生を支援するトレーニング・プログラムについては、平成22年度から、主に本学教員が連携して指導にあたる体制を作り、すでに活動を始めている。

また、「英語論文ライティング・セミナー」も平成22年4月に募集を開始している。支援期間のセミナーはすべてキャンパス内で行われたが、平成22年度の新しい試みとして、カナダのビクトリア大学において、本学研究科の大学院生を対象としたプレゼンテーションの研修を8月に行うことになっており、すでに応募者が定員の10人に達している。

大学院生の国際学会発表奨励については、「若手研究者等海外派遣プログラム」によって発

大阪市立大学 都市研究プラザ  
文学研究科国際教育課

都市研究プラザ・グローバルCOE / 文学研究科国際ナショナルスクール共催

## 英語論文ライティングセミナー 基礎編・実践編



都市研究プラザ・グローバルCOEおよび文学研究科国際ナショナルスクール共催事業として英語論文ライティングセミナー「基礎編・実践編」を下記の要項で開催します。英語による論文執筆スキルの上昇を期待している方には響くことかと存じます。参加費は無料です。今年度は5月からの月にかけて、10月以降にライティングを学ぶセミナー「基礎編」を、3月から10月にかけて「実践編」を、5月と10月に合わせて「英語論文発表実況」を、5月と10月に合わせて「英語論文発表実況」を開催します。定員は各編20名程度です。オンライン上での参加も希望される方はお問い合わせください。

①セミナー「基礎編」(英文添削を含む)10月29日(金) 14時～16時  
 日時: 2019年9月18日(水)から10月14日(月)までの毎週火曜日の午後4時20分～5時40分  
 場所: 文学研究科255教室(予定)  
 講師: 山崎孝史 文学研究科教授  
 費用: ¥4,500(資料費) ※参加費は無料(※参加費は別途募集要項を参照)

②セミナー「実践編」(英作文実習と英文添削の習得) 2週に1回  
 日時: 2019年9月30日(水)から10月14日(月)までの毎週火曜日の午後2時40分～4時50分  
 場所: 共通教育棟4階特別演習室5(DL1教室)  
 講師: 横村新一 京都工業繊維大学教授  
 費用: ¥4,500(資料費) ※参加費は無料(※参加費は別途募集要項を参照)  
 費用: 『英語論文添削』(参加費) ※別途募集要項を参照

申込: 各編申し込みフォームの用意(専任事務官の先生山崎孝史(yamaki@lit.osaka-cu.ac.jp)までお問い合わせください。申し込みは10月14日(月)までです。申し込みは10月14日(月)までです。申し込みは10月14日(月)までです。

申込締切: 第一回「基礎編」2019年9月7日、第二回「実践編」2019年9月7日

**問い合わせ先**

大阪市立大学文学研究科  
山崎孝史(予定)先生宛  
電話 06-66051407  
E-mail: yamaki@lit.osaka-cu.ac.jp

セミナーについて質問がある場合は、メールにてお問い合わせください。

# 英語 プレゼン 研修



カナダ  
ビクトリア大学  
英語センター  
夏休み研修

**Osaka City University Graduate Program  
by the University of Victoria, Canada**

平成22年8月29日～9月11日

費用: 約9万円(930カナダドル)  
 (受講料、渡航費、宿泊費、食費を含む)  
 参加者: 10名【文学研究科大学院生】  
 募集締切: 4月23日(金)  
 申込先: 文学部棟2階(201)国際ナショナル・スクール事務局  
 Tel: 06-6605-3114  
 E-mail: is\_office@lit.osaka-cu.ac.jp  
 (応募者多数の場合は、選考することもあります)



**研修の特徴**  
 カナダ・ビクトリア大学の専門スタッフがプレゼンのノウハウを基礎から丁寧に指導

**研修の成果**

- ① 英語プレゼンのコツが身につく
- ② 日本語プレゼンにも応用自在
- ③ 英語・日本語コミュニケーション能力アップ



展的に展開されることになっている。

このほか、「外国語学術論文校閲支援」などについても、現在、予算措置を検討中であり、支援期間中に実践していた教育機会のほとんどが継続されることになっている。

また、これらの情報は、これまでと同様に、

<http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/index.html> で公開されている。

なお、インターナショナルスクール集中科目の参加者に対して、毎年、アンケート調査を行ってきた。

19年度の全体的な感想は、「良かった」が65%、「普通」が32%、「あまり良くなかった」が3%となっていた。また、自由記述では、「初めて英語で授業を受けてとても楽しかった」「(ふだんは)日本人とは違う視点や考えにまで触れることはなかなかないのでとてもよい経験になった」「午後の部の院生発表に対する外国人講師のコメントが大変ためになった」「英文として論文化するよい下書きになると思った」「英語力は必須だと感じた」などの回答があった。同時通訳については、90%が「来年も採用してほしい」と答えていた。

平成20年度の全体的な感想は、「良かった」が79%、「普通」が20%、「あまり良くなかった」が0%、無回答2%となっていた。また、午前中の招聘講師による講義についての自由記述では、「講義の中に日本の伝統文化のことが何度も言及されていて、改めて自国文化への興味をかきたてられました」「英語圏の学会(国際学会)、発表等の一部をかい間見ることができて、いい経験になりました」「普段外国人の講義を聴く機会がないので、とても有意義でした。あまり英語を聴くのが得意でないため、神戸女学院の方々による同時通訳は必常に助けになりました。3人の先生方による講義の内容はとても刺激的なものであると同時に、今後もこのような英語での講義に参加し、自己啓発を図ろうと思えました」などの回答があった。また、午後の若手研究者の英語での発表については、「同世代の学生が英語で発表、質疑を行っているのを見ると、とても刺激になります」などの回答があり、また、発表を行った大学院生からは「英語で発表をし、その後の質疑応答もこなすには、非常な準備と訓練を要するのだと実感した。私自身発表をさせて頂いたが、論の詰めが甘いなど至らない点ばかりだった。しかしやはりその道の研究を長年続けているドクターの人々の発表、討論はとても完成度が高く、素晴らしいと思った」との回答が寄せられた。

平成21年度の全体的な感想は、「良かった」が72%、「普通」が24%、「あまり良くなかった」が2%、無回答2%となっており、受講者の大半が、集中科目に対して良いと評価した。また、午前中の招聘講師による講義についての自由記述では、「外国人研究者の講義を受けたのは初めてだったので、とても新鮮に感じた。様々な観点からなされた研究だったので、どの講義も興味深いものだった」、「同時通訳があったので、内容が理解しやすくてよかったです」、「普段英語でコミュニケーションをとることがほとんどないので、良い経験になったと思います」などの回答があり、英語による講義、同時通訳の実施、英語による質疑応答は、受講者に対して望ましい効果をもたらしたと思われる。また、午後の大学院生による発表に対しては、「院生の方々の研究対象は、普段自分が意識していない分野だけに理解が難しかったが、新しい世界への興味の道を開いてもらえた」、「英語での論文作成、質疑応答はどれも素晴らしく感心した」などの回答があり、受講者にとって、他分野への興味の上昇や、英語による研究発表に対する意識の高まりという望ましい効果が得られた。

これらの結果から、支援期間の間に集中科目の質があがるとともに、受講者の期待も強まっており、今後の集中科目のさらなる改善が求められている。

トレーニング・プログラムについては、毎年参加者が10名前後であるので、記述式の詳しいアンケート調査を行っている。支援期間中は、これらの結果を加味して、毎年トレーニングの在り方を変えており、それが本報告書のⅢ-1-(1)-②で詳述した軌跡となって現れている。さらに、これらが基盤となって平成22年度のトレーニング・プログラムの指針が策定された。

順調のように見える「国際発信力育成インターナショナルスクール」であるが、担当者会議の間では、次のような課題も指摘されている。

ひとつは、量的な広がりである。インターナショナルスクール集中科目を始め国際発信力育成のための多くの教育機会が提供されるようになったとはいえ、全体の科目数や教育機会からみると、英語による授業や教育活動の割合はまだ少ない。大学や研究活動のグローバル化に対応した展開が求められるところである。

また、当面、インターナショナルスクール事業は英語を中心に行われてきたが、文学研究科の持つ資産は英語によるものとは限らない。中国語、朝鮮語、フランス語、ドイツ語、ロシア語などによる授業科目やセミナー、論文指導の可能性も考えることが必要である。

これらは、中期的な課題として取り組んでいきたいと考えている。

#### 4. 社会への情報提供

##### (1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

①本取組みを紹介するパンフレットの日本語版を 3000 部、英語版を 500 部作成し、大学院在籍者、大学院入学希望者、他大学関係者、海外ネットワーク提携先機関および関係者等に対して本事業についての広報活動をおこなった。また、平成 19 年度大学教育改革プログラム合同フォーラムに参加し、ポスターセッションにおいて本取組みを見学者に説明した。

②インターネットを通じ、本プログラムの内容、経過、成果等を日英両言語で発信している。

<http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/index.html>

[http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/index\\_e.html](http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/index_e.html)

<http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/index100401.html>

<http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/nakami/2009/intensive.html>

<http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/nakami/2008/intensive.html>

<http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/nakami/2007/torikumi2007.html>

[http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/nakami/2008/090304writing\\_seminar.pdf](http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/nakami/2008/090304writing_seminar.pdf)

[http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/nakami/stnw/stnw\\_shorui.html](http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/nakami/stnw/stnw_shorui.html)

<http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/nakami/writing/index.html>

<http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/nakami/2009/090408setsumeikai.pdf>

[http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/nakami/ggp02\\_071226.pdf](http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/nakami/ggp02_071226.pdf)

[http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/nakami/ggp03\\_071226.pdf](http://educa.lit.osaka-cu.ac.jp/~ggp/nakami/ggp03_071226.pdf)

③各年度末には、インターナショナルスクール集中科目のなかでなされた英語による研究発表の原稿を、各発表者が研究論文としての体裁を整えて研究論文集を刊行した。平成 19 年度：“Searching for a Comparative Urban Theory: Compilation of papers and seminar proceedings”（英文）（全 217 頁）、平成 20 年度：“Comparative Studies on Urban Cultures: Compilation of Papers and Seminar Proceedings”（英文）（全 145 頁）、平成 21 年度：“Studies of International Urban Society: Compilation of Papers and Seminar Proceedings”（英文）（全 155 頁）。これらの論文集は文学研究科が提携する海外の諸大学や、文学研究科都市文化



研究センターが COE 事業の一環として海外の諸大学に設置したタイ、インドネシア、中国等の海外サブセンターへも配布された。

④高校生や保護者が参加するオープンキャンパスの中で、本取組みを紹介した。

## 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

### (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

人文系でありながら、国際発信力育成の実践を精力的に展開しており、かつ、その成果が大学院生の国外学会発表、外国語による論文発表の増加となって現れている点が評価できる。人文系よりも研究のグローバル化が進んでいると思われる社会系、理系の研究科への波及効果が期待される。

大学院G Pの採択を機会に、文学研究科全体が組織として大学院教育改革に取り組んできた姿勢も評価でき、そのことが全学における組織的な教育改革の取り組みにも影響を与えている。

また、文学研究科がCOEの一環としてスタートさせたインターナショナルスクール集中科目を支援期間終了後も存続させようと努力したこと、インターナショナルスクールが実績を蓄積してきたことが評価され、そのことが本大学院G Pの採択につながったと考えられる。そして、今度は、本大学院G Pにおける実績と、大学院G P支援期間終了後においても諸事業を存続発展させようとした文学研究科の努力が、新たな「若手研究者等海外派遣プログラム」の採択につながったと思われる。このように、外部資金導入によって実現した教育改革を支援終了後も持続的に発展させていこうとする姿勢が重要であると認識している。

### (2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

大学院G Pなどの機会を始められた諸事業を支援期間終了後も継続させるために、本学では平成 21 年度から「教育支援経費」制度を開始した。これは、外部資金を導入することによって特色ある教育改革を行っている部局を重点的に支援するための予算枠であり、平成 22 年度からは大幅にその規模を拡大させた。

大学院G Pを契機に文学研究科が発展させてきた「国際発信力育成インターナショナルスクール」の諸事業は、大学院G Pの趣旨から、支援期間終了後も大学として責任をもって継続発展させていくべきものであり、上記「教育支援経費」や科長裁量経費、および、その他の配慮により、できるだけ「国際発信力育成インターナショナルスクール」諸事業の継続のために大学が努力をする。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<b>【総合評価】</b>
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>インターナショナルスクールを中心とした国際発信力の育成の取組が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に大きく貢献している。特に大学院生の論文・口頭発表数が増加するなどの成果が得られている点は評価できる。</p> <p>支援期間終了後の取組についても実施体制と具体的な計画が示されており、情報提供についてもさまざまな手段を通じて公表されているなど、全学的な取組は今後の発展も期待できる。</p> <p>本プログラムで推進された取組が新たな外部資金獲得につながった点も大きな波及効果と言える。</p> <p>しかしながら、アジアに力点をおいた海外交流機関の確保については、更に対応を具体化するとともに、より学位授与の向上につながるカリキュラムの強化が求められる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>インターナショナルスクールを中心とした国際発信力の強化が推進され、大学院生の参加意欲が高まり、それが研究発表数の増加に現れている点は高く評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>アジアの交流拠点校を確保することと、学位授与の向上につながるカリキュラム強化が求められる。</p>